

2024 年度 事業報告書
2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人フードバンクさが

2024 年度事業の成果と課題

食品・日用品・光熱費などの物価上昇が継続し、人々の暮らしに大きな影響を与えました。こども食堂やフードバンクへの相談、支援要請が増加し、これまでの寄贈食品だけでは不足している状況です。

更には、食品ロス問題の制度がすすむにつれて、国や自治体で食品ロス削減に関する条例や計画が進行していく中、寄付ルートの整備や賞味期限・アレルギー表示等のルールの強化で寄贈受け入れの際のハードルも上がってきました。

各地で食の支援が進む一方で、支援の多様化により「探しにくい」「つながりにくい」という状況も増えているのではないかと考えます。

また、留学生など在外外国人の支援ニーズが増加しました。

こども食堂へ参加できない世代層では、「見えない貧困」も継続してある中で、保護者の支援拒否などもあり、こども本人が助けを求められないケースも見受けられました。

令和 6 年能登半島地震（2024 年 1 月）をきっかけに、災害支援時の、「ラストワンマイル」の可能性を見出すべく、平時からの備蓄や仕組みづくりが求められた年でもありました。

地元企業との災害時提供の協定（合意書）を締結は前進しましたが、地域とのつながりという視点では、子ども食堂等の協力団体との連携が必要です。

NPO 団体として安定した継続を続けるためには、担い手不足や寄付者との信頼関係構築のための組織基盤強化が急務となっています。

「食」で人と人をつなぎ、「誰一人取り残さない社会」をめざすためには、これまで以上にお互いの活動を共有し、認め合い、自助で解決できないことを地域の仲間と助け合える社会づくりが必要となっています。

1. フードバンク活動の推移

	2021 年度 実績	2022 年度 実績	2023 年度 実績	2024 年度 計画	2024 年度 実績
事業費	7,856,225	14,283,446	10,420,000	13,170,000	12,294,000
食品取扱量 入庫 (kg)	44,758	48,373	67,347	70,000	65,508
食品取扱量 出庫 (kg)	45,320	50,050	63,984	70,000	61,440

寄贈企業・ 団体	124	141	150	180	158
食品提供団 体数	123	141	138	150	161
最終受益者数	33,826	81,643	91,189	100,000	76,417
重量当たり の金額換算	約 2,685 万円	約 2,902 万円	約 3,839 万円	4,200 万円	3,686 万円

※重量当たりの金額換算は1kgあたり600円の評価額を利用

2. 会員・寄附の拡大

① 会員/会費

	正会員	団体正会員	賛助会員	特別賛助団体	賛助団体
2021 年度 実績	55 人 165,000	0 団体 0	57 口 114,000	1 団体 100,000	35 口 350,000
2022 年度 実績	61 名 183,000	2 団体 20,000	35 口 70,000	3 団体 300,000	34 口 340,000
2023 年度 実績	55 名 165,000	1 団体 10,000	20 口 40,000	2 団体 200,000	26 口 260,000
2024 年度 計画	100 名 300,000	5 団体 50,000	30 口 60,000	5 団体 500,000	30 口 300,000
2024 年度 実績	60 名 180,000	2 団体 20,000	25 口 50,000	3 団体 300,000	34 口 340,000

② 寄付

	会員・企業	個人 その他	ふるさと納 税	NPO サポ ーターズ	寄付金付 き自販機	クラウドファン ディング	合計
2021 年 度 実績	2,740,000	907,820	960,000	115,400	49,590	4,196,300	8,969,110
2022 年 度 実績	2,330,985	197,995	3,940,670	288,100	52,640	2,255,000	9,065,390
2023 年 度 実績	2,000,000	2,239,986	1,304,793	286,200	64,310	0	5,895,289
2024 年 度 計画	2,000,000	1,200,000	1,300,000	300,000	60,000	2,000,000	6,860,000
2024 年 度 実績	3,007,855	1,089,665	1,403,400	319,900	54,410	2,150,000	8,025,230

※上記寄付金額の内、ふるさと納税やクラウドファンディングは該当年度に募った金額で、実際の入金額と時期が異なるため決算額とは差異があります。

②-1 佐賀県労働者福祉協議会

佐賀県では当会の発足当初から継続して年間 200 万円のご寄付をいただいています。2020 年度より、団体運営の管理的経費としての使用を承認いただいております、団体運営継続の貴重な財源となっています。

②-2

寄付金付き自販機（個人／その他）

フードバンクさかの事務所前に設置している自動販売機は、リタジャパンが取り組む「飲む応援」プロジェクトとして、売上金の約 20%分を寄付金としていただいています。今年度は 54,410 円の寄付金をいただきました。今後、設置場所を増やしていきたいと考えています。

②-3

ふるさと納税

「佐賀県 NPO 支援×フードバンクさが」として 5 年目のとりくみは、新たな返礼品の追加を行いました。目標額 130 万円に対し、1,403,400 円と目標額に達しました。今後、地域活動と連携することによって、「ふるさと納税×さかの魅力発信」として地域を応援するしくみになるよう工夫が必要です。

②-4

クラウドファンディング（READY FOR）

食品の保管のための倉庫スペースや、運搬やトレーサビリティに係る仕組みの構築や人件費等、継続的な運営資金の調達のためクラウドファンディングにチャレンジしました。おかげ様で 81 名の方から 2,150,000 円のご寄付をいただきました。

「フードバンクさが」の活動へのご理解とご支援をいただきありがとうございました。

②-5

ろうきん NPO サポートーズ（個人・その他）

ろうきんの「NPO 自動寄付システム」は福祉・環境・文化など様々な分野でボランティア活動を展開している NPO と市民・勤労者とをつなぐ新しい形の社会貢献の形です。

私たちはその仕組みを活用させていただき、今年度は計 319,900 円（昨年度は 286,200 円）のご寄付をいただきました。サポーターのみなさまからのご寄付が大きな励みとなっており、継続的なご支援はわたしたちの現場を確実に支える力となっています。フードバンク活動を継続し、さらに広げていくためにはみなさまからの安定的なご支援が欠かせません。

3. 補助金・助成金等の活用

	助成事業名・補助金事業名・	助成金額	助成元
1	四国、九州における災害時の食料支援体制構築事業	1,889,579	休眠預金活用事業 認定 NPO ジャパン・プラットフォーム
2	フードパントリー（食品倉庫）開設支援事業	308,170	九州ろうきん NPO 助成
3	ひとり親家庭等のこどもの食支援事業	2,920,000	こども家庭庁
4	お米プロジェクト 2024	500,000	パブリックリソース財団 塩沼亮潤大阿闍梨基金
5	クリスマスケーキを贈るプロジェクト	646,262	企業・団体・個人

(1) 四国、九州における災害時の食料支援体制構築事業

助成元：休眠預金活用事業 認定 NPO ジャパン・プラットフォーム
事業期間：2023 年 10 月～2025 年 3 月

事業目的：九州、佐賀県内において、発災時支援が届きにくい災害弱者に対しても必要な支援物資が届くようなしくみを平時につくる。

事業内容

- ① 発災時に備え、食品寄贈が可能な企業の開拓。 災害時の連携の項目を含む合意書の締結目標 30 社
- ② 発災時に連携することが想定される中間支援団体や食支援団体（フードバンク、子ども食堂、パントリー団体等）との連携関係構築
- ③ 連携関係構築のための情報共有会議の開催

県内の食品製造業など 350 社に対し、依頼文、活動報告書、合意書（見本）約 350 通を郵送し、その後電話入れ、訪問等を行った。対象企業は N T T 電話帳、企業総覧等を参考に名簿を作成した。県内においては大半が中小、零細企業が多くコロナ後の経営状況が厳しいとの声も多かった。その中で社会貢献を行いたいとの企業もあり合意書の締結に結び付いた例もある。結果的に合意書の締結は目標に対し 13 社に終わった。

佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）とは、これまでも 2020 年の佐賀豪雨などでも連携して食品や日用品を提供してきた。改めてフードバンクさがが SPF と連携して災害時に食支援を行うことを周知するため、SPF 主催の「災害時における協働研修～四者（行政・社会福祉協議会・企業・CSO）連携で目指す、だれ一人取り残さない社会の構築～」 「伊万里市防災訓練」 「九州災害ボランティア人材育成事業オンライン講

座」に参加してフードバンクさかの活動を紹介した。地域で活動する団体に対し、発災時の連携協力をお願いを行った。

佐賀県フードバンク連絡会では、全国フードバンク推進協議会から災害時の支援の構築についての取り組みの説明があり、関係団体で理解を深めた。

(2) フードパントリー（食品倉庫）開設支援事業

助成元：九州ろうきん NPO 助成（継続助成 3 年目）

事業期間：2024 年 4 月～2025 年 3 月

佐賀県内に食支援の拠点となるフードパントリー（食品倉庫）の開設支援を行いました。本年はみやき町のひとり親家庭支援団体に加え、基山町、佐賀市内で 3 団体と事業を行いました毎月 1 回、常温品をはじめ、野菜などの生鮮品や冷蔵、冷凍食品の提供を実施。食品の総支援量は 3866.1 kg（食品 3538.04 非食品 328.06）となりました。

助成金では、食品を届けるための配送費やパントリーに必要な食品の集品作業に係る人件費、冷凍食品の保管設備、寄付で賄えないミルクや紙おむつなどの購入に活用しました。

食を通じて、家庭のくらしぶりが見えたり、会話がつながったり、人と人がつながっていく様子が伝わってきます。

また、食の支援だけではなくコミュのティの役割も果たしており、毎月 1 回顔の見える関係が深まりつつあります。助成金終了後も 2 団体とは継続した支援を行っていきます。

(3) ひとり親家庭等のこどもの食支援事業

地域とつながる食支援～誰もが声をあげられる社会をめざして～

助成元：こども家庭庁

事業期間：2024 年 8 月～2024 年 12 月

本事業ではパントリーを入口とした食の支援が広く知られ、支援を必要としている方々が気軽に利用することができることを目指しました。

物価高騰による家計の負担軽減や、地域の困りごとは地域で解決できるように、ゆるやかな寄り添いや見守りなど、地域で理解が進んでいくように組織間の情報共有や声かけなどを積極的に行いました。

食というゆるやかなつながりから生まれる新たな関係性の構築が芽生え、地域の中で連携会議へ発展しているケースも見られ、日常の中で自分の安心できる場所を見つけることができている方もいらっしまった。家庭の中に入っていくことが難しい状況の

中で、こどもたちが待っているのは食料だけではなく、人と人とのつながりを大きく感じた事業でした。

支援事業は5カ月で終了しましたが、それでも、支援が受けられれば助かるという世帯もある中で、もらうことへの抵抗を口にされる世帯もあり、支援を受けられなかった家庭もありました。

また、経済的困難だから、食べられればどんな食品でもいいというわけではなく、食の安全や安心も望まれているということが強く伝わってきた事業でもありました。

今回の事業では、最後に手に取ってくれる方々の様子が伝わったことにより、食の品質管理や衛生管理などを強化しながら、食の安全のバトンを渡していくことが大切だと感じました。更には多様な団体・企業・行政との連携・協力も考えながら進めていかなければと感じました。

(4) お米プロジェクト 2024

助成元：塩沼亮潤大阿闍梨

寄 付：こくみん共済 coop・福岡県県議会議員・JA 食糧さが

事業期間：2024年8月～2025年7月

食品などの急激な物価高騰に大きな影響を受けているひとり親と生活困窮世帯に、精米したお米5kgを月に1回届ける活動です。

助成金の他にこくみん共済 coop、福岡県県議会議員から659,000円もの多額の寄付金をいただき、ひとり親家庭等を支援する4団体を通じ50世帯にお届けしました。

物価高騰が続く中、お米の寄付がいちばん助かるとの声をいただいています。

すべての人が、常に安全で栄養のある十分な食べ物に物理的・経済的にアクセスできる状態をつくるには食の支援策が一時的なもので恒常的な食の安心にはつながりません。また、フードバンクの支援にも限界があり、今回の助成金、寄付が大きな支えとなりました。

(5) クリスマスケーキを贈るプロジェクト

寄 付：九電ネクスト株式会社・九州電力労働組合佐賀支部・九州電力佐賀支店幹部職員のみなさま・佐賀県労働者福祉協議会・JP 労組・全水道・自動車総連・ローソン九電佐賀ビル店・学生団体 Mahalo・

646,262円 クリスマスケーキ 62個 繰越 72,644円

提供団体：わーるどりんく 7個 HUKUROU 15個 母子自立支援 18個 スマイルキッズ 130個 ひとり親家庭サポートセンター 32個 佐賀市生活自立支援センター 25個 合計 227個

2024年度は、前年にご協力をいただいた団体より改めてプロジェクトへの協力のお声掛けをしてくださり、チラシを作成し公共の掲示板に配布しました。

11月に入ると、クリスマスケーキプロジェクトを立ち上げ、この間、関心を持っていただいた企業・団体（佐賀西信用金庫等）様にご協力をお願いしました。

サンタさんへの返信ハガキには、ひとり親世帯等が厳しい状況にあることがわかります。子どもたちが一步でも未来に向けて希望や夢が実現できることを期待します。ところで、多くのはがきには次年度の開催を願ってのメッセージがあります。次年度も取り組みたいと思います。引き続き、ご協力・ご支援をよろしく願いいたします。

★メッセージ★

我が家に笑顔をくださってありがとうございます。おもちゃ付のおかしさえ我慢なのに。Xmas ケーキなんて！夢いっぱいうれしいです。ケーキでこどもが笑顔になり私まで笑顔をいただいています。

★メッセージ★

おなかだけでなく、心もいっぱいになりました。こういった支援があると支えあって生きているのだなと実感します。今年とはくに苺が高いので嬉しいです。

4. 食品寄贈

(1) 食品企業や団体の寄贈団体数は2023年度の150団体から158団体へ増加しています。

寄贈量は物価高騰の影響が大きいと感じており、前年度に比べ1.8t減になりました。

行政や企業の災害備蓄品の寄贈をはじめ、県内・県外企業から食品の寄贈を受けています。

食品寄贈量は約65.5t（昨年度約67.3t） 重量あたりの金額換算 3,686万円

(2) 災害時の食糧支援体制構築事業により、災害時の支援の条項を加えた新たな合意書は13団体と締結し、平時から食品の確保に取り組む体制を整えはじめました。

(3) 食品ロス削減と身近な社会貢献活動として、フードドライブ事業に取り組みました。

実施団体 37団体 寄贈数量 約5,057kg

（昨年度 45団体 寄贈数量 約9,155kg

小売店等でのフードドライブ実施場所

常設 コープさが新栄店・ゆめマートさが店・ゆめタウン佐賀店

定期開催 イオン九州グループ・マルキョウ大財店・アバンセ

(4) 昨年に引き続き、コープさが生活協同組合と連携し、配達システムを活用した年

2回のフードドライブと新栄店での常設のフードドライブを実施し、食品や日用品の寄贈を受けました。

新栄店フードドライブ 548.73 kg

配達システムを活用したフードドライブ 1043.81 kg

- (5) 「全国フードバンク推進協議会」や「佐賀県食でつながるネットワーク協議会」を通じて、食品や生活雑貨の他、農産品、離乳食の寄贈を受けました。
- (6) 県内や県外のフードバンク団体との連携も進んでおり、食品の融通を図ることにより、多様な食品を活用することができています。

5. 団体への食品提供

- (1) 県内各地で新たな活動が広がっており、合意書を交わした団体数は22団体増え、161団体になりました。
食品提供量 61,440 kg (昨年度 63,984 kg) 重量当たりの金額換算 約 3,686 万円
- (2) 取扱量に対し、提供団体の登録数が増え、1団体あたりの提供量は減少しています。提供団体の支援の対象となる活動に応じて、食品を配分していますが、適正な配分になっているか、提供団体との情報共有が必要になってきています。
- (3) 設立当初より、個人的な支援については行わず、関係機関と連携した食の支援を継続しています。依然として食の支援の相談は増加傾向にありますが、対応によっては支援と結びつかない場合もあり、工夫が必要です。
- (4) 受益者数については76,417人(昨年度91,189人)
- (5) パントリーの開設支援事業を行い、みやき町ひとり親家庭福祉会、佐賀県母子寡婦福祉連合会、一般社団法人みらい(基山町)へ年間を通じて食品の提供を行いました。
- (6) 「食を通じて人と人をつなぐ」活動として、こども家庭庁の補助金を活用し、8月～12月までの5か月間、協力団体を通じて食品BOXのお届けを行いました。
通常は食品ロスとなる食品の活用を行っていますが、この事業は食品を購入してお届けする事業です。スクールソーシャルワーカーの協力のもと、小学校や行政との連携ができ、緊急の対応に活用することができました。訪問の際に対象世帯のこどもたちが待っているケースがあり、関係性をつくることができたとの報告も届いています。
- (7) 能登へ全国フードバンク推進協議会のシステムを活用し、食品のマッチングを行い飲料水の支援をすることができました。

6. 運営体制

- (1) 理事会を年5回開催しました。
- (2) 専従職員1名の雇用を前提に、ボランティアスタッフの増員を図ることを計画して

いましたが、人員体制を確立することはできませんでした。

しかしながら、食品寄贈と提供に係る業務については、ボランティアの活動の支えがあってこそ事業の継続ができています。一人ひとりの思いが事業の継続に大きな力となっています。

ボランティア評価益 2,061,675 円

- (3) 職員 2 名の退職に伴い、運営体制の確立が急務となっています。
- (4) 大学や高校の学生ボランティアを受け入れました。
ボランティア活動に関わることにより、フードバンク活動を知ってもらうことができています。また将来の進路についても大きく影響を与えており、学生自らが将来の進路を見据えた主体的な選択が見受けられます。
- (5) 「佐賀県食でつながるネットワーク協議会」の会員として、共有のセントラル倉庫の一部を大量の食品寄贈の際に活用できるようになりました。
これにより一度に大量の食品を受け入れることができます。
しかし、冷蔵や冷凍については受入の許容が小さく、取扱いは大きく伸びていません。
- (6) 日用雑貨の寄贈も増えていることから、JA さが所有の西川副の倉庫の賃借契約を継続しています。

7. 食品の安全管理

- (1) 食品衛生責任者として 1 名資格の取得をしています。
- (2) 消費者庁主催の「食品ロスサポーター養成講座」に参加しました。
- (3) 賞味期限内の提供を徹底しました。しかし、フードドライブの活動の拡大に伴い、寄贈時に既に賞味期限切れや開封済、対象外の食品も増えています。食の安全のバトンを最後まで繋いでいけるよう、保管時の仕分けの徹底が求められています。
- (4) 食品事故 0 をめざし、品質管理、衛生管理に心がけました。
冷蔵・冷凍食品の取扱いに際しては、必ず保冷バッグ等の使用を義務付けました。
また、食品寄贈、提供の際にはアレルギーや食品表示について提供団体へ情報提供しました。
- (5) 農水省の事業で品質管理の専門家からアドバイスを頂きました。
現状の品質管理体制をチェックし評価してもらいました。また、改善すべきところは早急にスタッフ間、または提供団体と情報共有し改善に努めました。
- (6) 入出庫管理機器を導入し、報告義務のある食品についてはバーコード管理をし、企業からの食品寄贈についてはトレーサビリティができるよう出庫指示書で管理をしています。
- (7) 今年度は提供団体向けの衛生研修会が開催できておらず、提供団体が同じ品質管理のレベルになっていけるように、研修会等を実施する方向ですめます。

8. 情報発信と共有

- (1) 事業の規模が大きくなっていく中で、団体内で情報の共有化、一元化を図りました。
- (2) ホームページやフェイスブックなどを活用し、情報発信を行いました。一方で人員不足のため情報発信が滞ることもあり、食品寄贈企業や寄付者の方への報告は信頼関係の構築に必要不可欠です。
- (3) メディア取材や出演
サガテレビ・佐賀新聞・NHK

9. 食品ロス削減啓発事業

- (1) 「フードドライブセット」を企業や団体へ貸出し、市民参加型の食品ロス削減として家庭内の未利用食品を持ち寄る「フードドライブ活動」をすすめました。
- (2) イベント等出展
 - ① フードドライブ in 駅前不動産スタジアム（年5回）
 - ② 9/15 きやまの市 イオン de SAGA2024 国スポフェスティバル
- (3) 講師派遣
 - ① 4/13 開成まちづくり協議会総会にて
 - ② 6/12 スクールソーシャルワーカー協会
 - ③ 6/19 武雄法人会
 - ④ 10/12 九州ろうきん労働組合
 - ⑤ 10/16 ゆめさが大学
 - ⑥ 11/1 人権同和
 - ⑦ 1/22 地方連携推進フォーラム
 - ⑧ 2/25 さが法人会
 - ⑨ 2/26 NTT 佐賀グループ
 - ⑩ 3/13 佐賀市社会福祉協議会

10. 関係機関との連携

- (1) 農水省九州農政局「フードバンク情報共有会」2/3 熊本市
- (2) 全国フードバンク推進協議会が行う休眠預金事業として「佐賀・九州における災害時の食料支援体制構築事業」に継続して取り組みました。
合意書締結は目標の30社に対し13社となりました。
- (3) 能登の災害においては、全国フードバンク推進協議会のシステムを活用し、迅速なマッチングと必要な物資を配送することができました。
- (4) 佐賀県や市町の行政との連携を深めていくため、「佐賀県フードバンク連絡会」で1

月に「県内一斉フードドライブ」の取り組みを行いました。

- (5) 佐賀県食でつながるネットワーク協議会では、佐賀県からの補助金を活用し、倉庫の設備整備事業及び備品整備事業が行われ、食品の受け入れ時に課題だった大量の食品寄贈を受け入れられるようになりました。

1 1. フードバンク間連携

(1) 全国フードバンク推進協議会

- ① 協議会を窓口として、食品や日用品等の寄贈を受けました。
- ② セミナーや事業説明会、定期総会へ参加しました。(zoom)
- ③ 休眠預金事業や農林水産省の助成金情報を活用し、団体内で検討及び申請を行い採択へとつながりました。

(2) 佐賀県内のフードバンク3団体と連携を強化しました。

- ① 4月より毎月1回の定例会を開催しました。
会議は毎月持ち回りで行い、行政や企業、農水省佐賀県拠点など多様な方々が参加し、活動や課題について共有しています。
- ③ 農水省の補助金事業「未利用食品の供給体制構築緊急支援事業」について、県内で実証実験を行うことを確認しました。

- (2) 佐賀県内のフードバンク団体とはもちろんのこと、福岡県や長崎県のフードバンクと日常的に連携し、食品の融通を行いました。また、活動全般において情報共有を行いました。